

東日本大震災 ICT 支援応援隊

活動報告書



2011 年 7 月 29 日
東日本大震災 ICT 支援応援隊 事務局

はじめに

3月11日に発生した東日本大震災は、我が国に未曾有の被害をもたらしました。この大震災により被災されました方々には謹んでお見舞いを申し上げます。また、その復旧・復興の重責を担われている方々に対し、心から敬意を表する次第です。

私ども ICT 産業界は、去る4月7日に被災地の一日も早い復興に向けて、ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアというICTの各業態の力を結集し、被災者・被災地の救援、復旧のお手伝いにあたることを目的に「東日本大震災 ICT 支援応援隊」を設立致しました。7月29日の活動終了までに、現地で緊急用に必要とされるパソコン 1,475 台、プリンタ 313 台、ネットワーク 107 回線およびその他周辺機器等を提供して参りました。

この度の私ども ICT 支援応援隊の活動が、被災地でどのように受け止められ活用されたのかを中心に3か月間の活動を振り返ることとします。

目次

はじめに	1
目次	2
1. 設立趣旨	3
2. 応援隊(ICT 支援応援隊への参画機関・企業)	4
3. 活動の経過	6
4. 支援のしくみ	7
5. 支援実績	9
6. 支援先における活用状況	11
山田町役場 ～行政現場での ICT の活用～	11
グリーンピア三陸みやこ避難所 ～避難所での多様な活用実態～	12
NPO 事業サポートセンター ～情報ボランティアでの活用～	13
ボランティアインフォ ～ボランティア情報の発信～	14
ビルド・フルーガス ～コミュニティ構築への貢献～	16
東松島ボランティアセンター ～ボランティアの受け入れ現場での活用～	16
こもれびの降る丘 遊楽館 避難所 ～医療現場での活用～	17
六郷地域の避難所 ～インターネットによる物資調達～	18
応急仮設住宅(ニッペリア) ～災害支援への期待～	19
多賀城市役所 ～行政業務での活用～	20
福島県庁 ～避難所での有効活用～	21
飯舘村役場飯野出張所 ～役場の被災者関連業務での活用～	21
福島県川俣町仮設住宅 ～仮設住宅での活用～	22
7. 利用者の声(アンケート調査結果より)	23
パソコンの利用形態	23
プリンタの利用形態	24
支援機器の利用満足度	25
8. 所見	29
おわりに	32
付表	33

1. 設立趣旨

平成 23 年 4 月 7 日設立趣旨書「東日本大震災 ICT 支援応援隊 設立について」

東日本大震災により被災されました方々には謹んでお見舞いを申し上げます。また、未曾有の災害の救援・復旧に重責を担われている方々に対し、心から敬意を表する次第です。

私ども ICT 産業界も、このたびの震災で相当の被害を受け、事業所の施設設備や、情報通信ネットワークについて、その復旧に全力を尽くしているところではありますが、一方、ICT の活用により、被災された方々のお手伝いをさせていただくべく、これまでも各 ICT 企業がそれぞれに努力をしてくれています。

震災から 1 カ月を経過しようとしています。これまでの各企業の努力は続けて行きつつも、この時期にネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアという ICT の各業態の力を結集して、被災者・被災地の救援、復旧のお手伝いにあたるのが、一日も早い復興に向けて有効ではないかと考えました。このための一組織として、「東日本大震災 ICT 支援応援隊」を設立し、総務省、経済産業省のご助言も得つつ、被災者・被災地へのきめ細やかな ICT 支援体制を確立することとします。

具体的には、被災者の方々にお使いいただく PC を無償で提供し、現地の支援機関の方々と連携し、現地でのネットワーク接続の設定も含めて支援させていただくことを中心的な活動としようと考えています。ICT 産業界として誠に微力では有りますが、そのような活動を通じて、被災者の皆様のお役にたてるよう尽力してまいりたいと思います。被災者・被災地の支援をされている様々な機関の皆様、そして ICT 産業界関係の皆様の、本活動への積極的なご参画をお願いいたします。

ここに重ねて心からのお見舞いを申し上げますとともに、ICT 産業界といたしましては、被災者の皆様と力を併せてこの国難を乗り越えていきたいと思っています。

共同設立呼びかけ人

社団法人 日本経済団体連合会

社団法人 コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)

在日米国商工会議所(ACCJ)

一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA)

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)

社団法人 電気通信事業者協会(TCA)

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)

2. 応援隊（ICT 支援応援隊への参画機関・企業）

現地支援機関	
岩手県	福島県
(株)アイシーエス	飯舘村総務課
岩手県災害対策本部	いわき市役所
岩手県情報サービス産業協会	川俣町災害対策本部
岩手県立総合教育センター	NPO 法人ふくしま NPO ネットワークセンター
公立大学法人岩手県立大学	情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP)
いわて災害医療支援ネットワーク	福島県災害対策本部
社団法人江刺青年会議所	一般社団法人福島県情報産業協会
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)	
(株)エムズシステムサービス	その他の地域
遠野市災害ボランティアセンター情報班	アースデイ奄美
NPO 法人 BHN テレコム支援協議会	(株)SJC
(株)プラネックス	NPO 法人 NPO 事業サポートセンター
みやこコミュニティ放送研究会 みやこさいがいエフエム	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
	全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス
	東北地域情報サービス産業懇談会
	公益社団法人富山県計量協会
	NPO 法人難民を助ける会
	日本アイ・ビー・エム(株)
	NPO 法人日本国際ボランティアセンター
	社団法人日本社会福祉士会
	一般財団法人日本パソコンスクール協会
	日本ユニバ震災対策チーム
	一般財団法人ニューメディア開発協会
	富士ソフト(株)
	(株)ライフネス
	WIDE プロジェクト
宮城県	
石巻 IT・測量業協同組合	
NEC フィールディング(株)	
NPO 法人笹舟	
情報弱者のための市民メディアネット推進研究会	
「仙台から日本を元気に！」実行委員会	
NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター	
多賀城市役所	
東北学院大学災害ボランティアステーション	
東北大学地域復興プロジェクト HARU	
名取市役所	
ネトボラ宮城	
ボランティアインフォ	
社団法人宮城県情報サービス産業協会	
NPO 法人杜の伝言板ゆるる	

応援企業

(株)IIJ グローバルソリューションズ	(株)No.1
(株)アイ・オー・データ機器	日本事務器(株)
(株)アドバンスコープ	日本エイサー(株)
(株)アンカーネットワークサービス	(株)日本デジコム
イー・アクセス(株)	日本電気(株)
インテル(株)	日本ヒューレット・パッカード(株)
インバースネット(株)	日本マイクロソフト(株)
NEC フィールディング(株)	ニューロネット(株)
エムオーテックス(株)	(株)バッファロー
(株)エムズシステムサービス	パナソニック(株)
(株)大塚商会	(株)日立製作所
沖電気工業(株)	(株)ブイキューブ
オンキヨー(株)	富士ソフト(株)
キヤノン(株)	富士通(株)
キヤノン IT ソリューションズ(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)
キューアンドエー(株)	富士通エフ・アイ・ピー・システムズ(株)
KDDI(株)	PUSHANDASSOCIATES
コダック(株)	(株)ブリックス
サイボウズ(株)	BoeingJapan(株)
(株)CSKWin テクノロジ	北陸通信ネットワーク(株)
新日鉄ソリューションズ(株)	ミクスネットワーク(株)
セイコーエプソン(株)	(株)メディエイター
ダイワボウ情報システム(株)	UQ コミュニケーションズ(株)
(株)帝国データバンク	有限会社奥進システム
デクシアクレディローカル銀行	ライトナウ・テクノロジーズ(株)
デル(株)	(株)理経
東京海上日動火災保険(株)	(株)リコー
(株)東芝	(株)WARK
トレンドマイクロ(株)	WIDE プロジェクト

(カナ 50 音順)

3. 活動の経過

- 2011 年 4 月 7 日 東日本大震災 ICT 支援応援隊を設立
ICT 支援応援隊ホームページを開設 (<http://www.jeita.or.jp/ictot/>)
- 4 月 11 日 応援隊(現地支援機関、応援企業)の登録開始
支援要請の受付開始
- 4 月 15 日 宮城県、岩手県、福島県において各数十箇所の避難施設および災害対策本部
や NPO などに初めての支援を実施
- 4 月 26 日 設立後半月で約 200 台の PC を被災地に支援
- 5 月 12 日 活動開始 1 か月で PC 約 450 台、プリンタ約 100 台を被災地に支援
- 5 月 18 日 応援企業によるソフト・ICT サービス、ならびにジャパンクラウドコンソーシアム
幹事企業による支援・復興メニューをホームページで紹介
- 6 月 10 日 活動開始 2 カ月で PC 約 900 台、プリンタ約 280 台を被災地に支援
- 6 月 20 日 応援隊(現地支援機関・応援企業)への登録受付終了
- 6 月 30 日 通信関連装置およびインターネット接続の無償支援を終了
- 7 月 11 日 支援要請の受付終了
- 7 月 28 日 活動報告会の開催
- 7 月 29 日 東日本大震災 ICT 支援応援隊の活動終了
- 7 月 30 日 既支援物資に関する問い合わせ窓口を開設

4. 支援のしくみ

支援物資の提供ならびに現地での接続や設置サポートを実施する企業や団体は応援隊(現地支援機関、応援企業)へご登録いただく。現地支援機関から支援要請をいただき、要請内容と合致する応援企業とのマッチングを図り、避難場所等に機器を設置する。

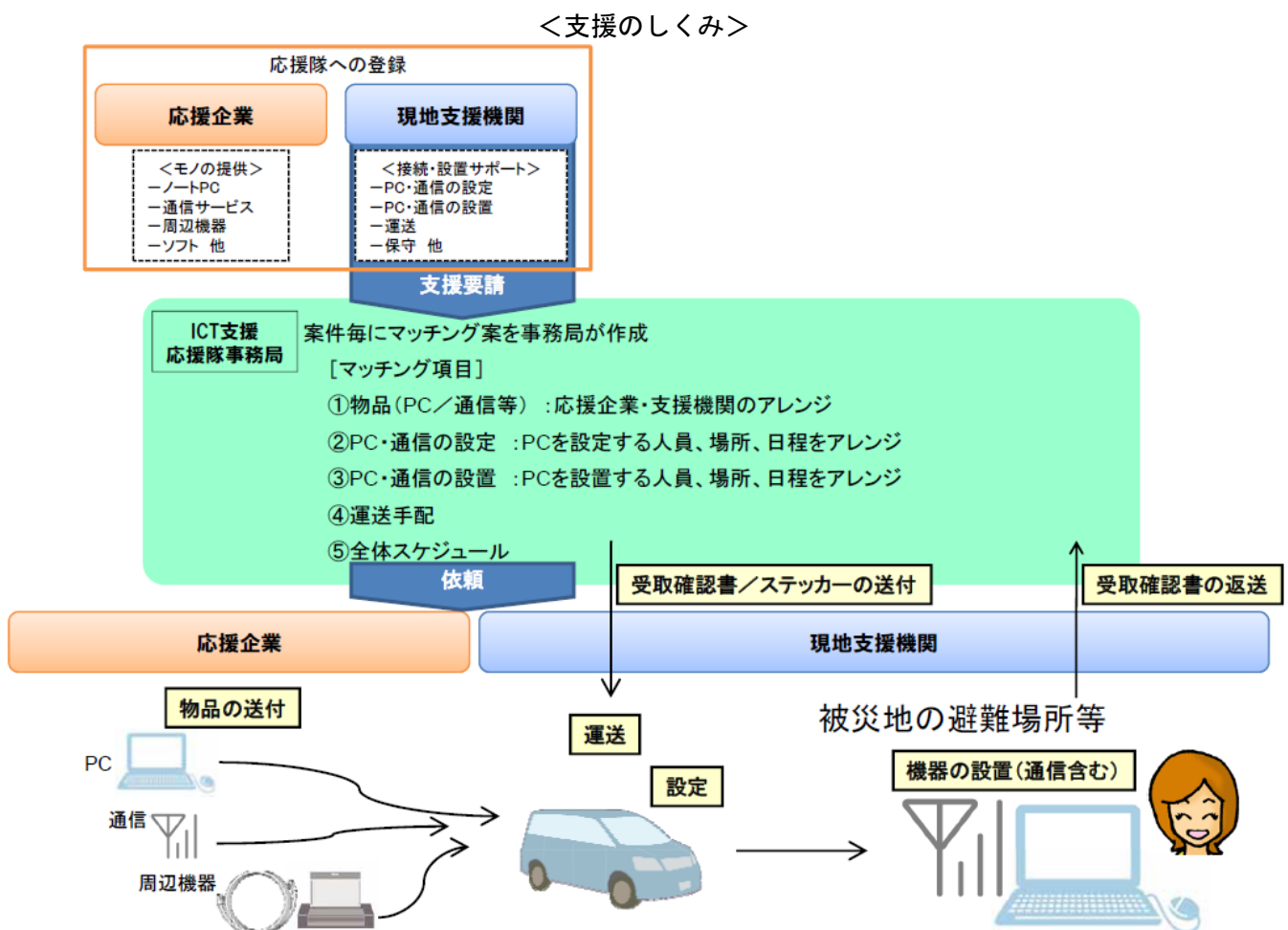
[提供できるもの]

- ・ 原則としてマイクロソフトオフィス搭載のノートパソコン
- ・ それらの周辺機器(必要があれば)
- ・ 通信関連装置、一定期間のネット接続サービス

[支援対象]

- ・ 被災者が緊急用として使うものが原則(避難施設、仮設住宅の集会所等、医療施設、学校等)
- ・ 被災者の支援を行う公的機関や NPO が支援業務に使用するもの

なお、被災された公的機関や企業が被災者支援以外の業務用に使うものは対象外



[現地支援機関に期待する役割]

- ・ 現地の被災者・被災地のニーズや状況を把握し、ICT 支援要請をしていただく
- ・ 要請の実現のために、現地の設定等を行っていただく
- ・ 事務局からの要請に応じて現地の設定等を行っていただく
- ・ PC の保守管理等を行っていただく

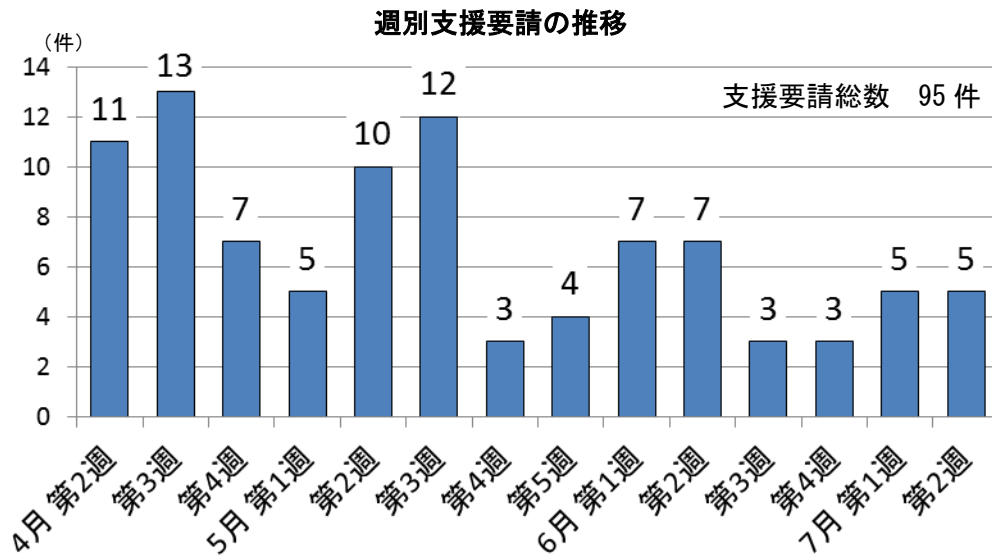
[応援企業の役割]

下記のいずれかを無償でご提供いただく企業

- ・ PC 等
- ・ 必要とされるソフトウェアや通信装置
- ・ 無償での一定期間のネット接続サービス

5. 支援実績

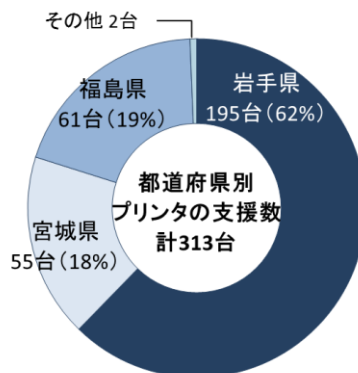
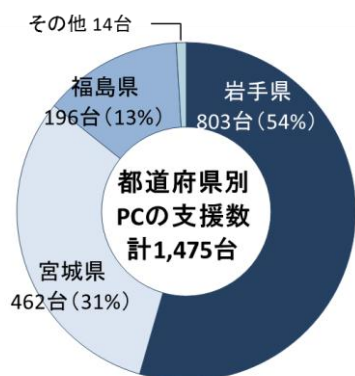
○支援要請の推移



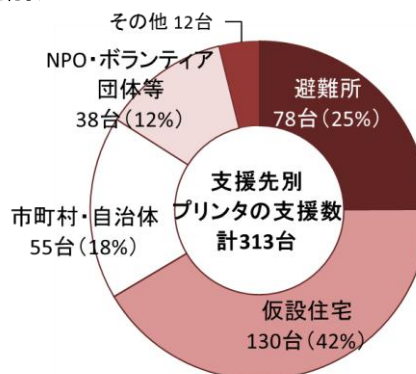
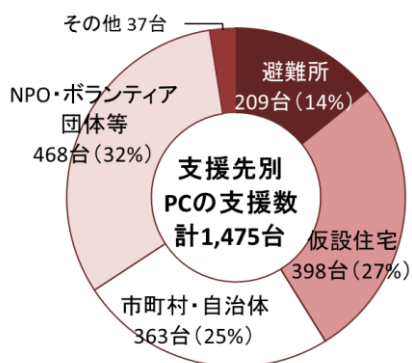
○支援実績

支援物資	岩手県	宮城県	福島県	その他の地域	合計
PC	803	462	196	14	1475
プリンタ	195	55	61	2	313
データ通信機器(回線)	1	103	1	2	107
プロジェクター	7	6		1	14
スキャナ	1		1		2
モニター	9				9
無線 LAN 親機	4				4
無線 LAN 子機	153				153
スイッチングハブ	4	5			9
セキュリティ対策ソフト	1	1	1	2	5
USB メモリ	30				30
カードリーダー		4			4
キーボード	9				9
マウス	26	19	10		55
LAN ケーブル	18	24			42

<都道府県別>



<支援先別>



○ソフト・ICT サービスの情報提供

ICT 支援応援隊の応援企業ならびにジャパン・クラウド・コンソーシアム幹事企業が提供するクラウドを活用したハウジングやアプリケーション等全 61 の支援・復興メニューを ICT 支援応援隊ホームページ (<http://www.jeita.or.jp/ictot/>) で紹介した。(詳細は付表に掲載)

6. 支援先における活用状況

支援先の担当者に活用状況に関するインタビューを実施した。

文中のインタビュー内容は、一部 ICT 支援応援隊以外の支援を含む記述がある。

山田町役場 ～行政現場での ICT の活用～

2011 年 7 月 15 日

船越 企画財政課電算係長（山田町役場）

○支援物資 PC23 台、プロジェクター1 台

○支援時期 4 月から順次

○施設概要

岩手県山田町

- ・ 山田町は沿岸部に位置するため、一帯は津波により壊滅的被害を受けたが、役場は高台にあったため大きな被害を免れた。
- ・ 当初は ICT 関連の窓口が複数人居たために、担当者間の情報共有が難しかった。これらすべての窓口を一本化したことにより、復旧へのアクションが円滑になった。

○活用状況

- ・ 住民の利用用途は①行政情報の収集、②自分の町以外の状況把握、③そもそも今何が起きているのかなど現状把握。
- ・ Microsoft office ソフトがインストールされていない PC については、オープンオフィスを利用したが、互換性の問題から特に Excel で苦勞した。最初は情報収集を目的に使っていたが、フェーズによって用途も変わるので、最初からインストールされていることが望ましい。
- ・ 報道陣が使うケースもあった。
- ・ 震災直後は重要な情報も口頭で住民に伝えざるを得ず、プロジェクターが活用できれば良かった。情報も刻々と変わるので、プリンタよりも PC に繋いで投影するほうが便利である。PC から得られる情報を大画面で投影することができれば、1 台の PC で多くの人に同時に情報伝達が可能となる。



PC は業務に使用、一部一般開放されており、住民が役場内で自由に利用できる。



衛星、無料 Wi-Fi の支援を早期に受けられた



○この他に支援が望まれる機器

- ・ デジカメ／WEB カメラ:患部を撮影して遠隔医療として使いたい。簡易カルテやヒストリー作成にも有効。役場としては医療チームをどう確保して、どこに何人派遣させるかがキーポイントだった。当初、医療チームの情報伝達は紙への記録と、その手渡しで行われていた。
- ・ プリンタの紙とインクの消耗を気にして利用を躊躇うシーンがあった。消耗品の入手が困難なので機器と併せて支援してほしい。

○その他のコメント

- ・ PC だけではなくネットワークとのセットでの支援が望ましい。
- ・ 物理的な復興も勿論だが、被災者のメンタルケアも重要な課題である。ICT で得られる情報が被災者の心を潤すこともある。

グリーンピア三陸みやこ避難所 ～避難所での多様な活用実態～

2011 年 7 月 15 日

阿部氏・松本氏（グリーンピア三陸みやこ避難所 機器管理者）

○支援物資 PC13 台、タブレット PC3 台、プリンタ 2 台

○支援時期 4 月から順次

○施設概要

岩手県宮古市田老町

- ・ 山奥にあるリゾート地を避難所として利用。広大な敷地で、ピーク時は約 900 人の避難者が生活していたが、避難所としての役割は 7 月 15 日をもって終了。同じ敷地内に仮設住宅が建てられた。



グリーンピア三陸みやこ避難所

○活用状況

- ・ 当初は安否確認を中心とした情報収集、避難者リスト作成に利用。時間の経過とともに用途も変わり、行政やニュースなど時事情報の収集、求人検索、支援してくれた方々へのお礼をブログに掲載することがメインになった。
- ・ 避難所の一般利用者以外に、併設されている診療所と PC 学習教室で利用。受講者のうち 1 名は就職活動のために Word と Excel を学習中。1 名は情報収集のツールとして活用すべく基礎的な検索方法を学習中。
- ・ PC を扱える人が検索を代行するなど、自然と助け合っていた。



避難者が無料でインターネットを利用できる

- ・ 子供の情報モラルの低さから、常に監視が必要であった。フィルタリングソフトが必要。
- ・ 回線と電力の整備状況が極めて悪い。山奥にあるので光回線は勿論、ADSL 回線も引けないため、衛星ブロードバンドサービスを利用。誰かが重いファイルをダウンロードしようとするトラフィックがヘビーになって他へ影響が出る。
- ・ プリンタは紙とインクがすぐに不足して困った。消耗品の支援が望まれる。

○その他コメント

- ・ 仮設住宅集会所に PC を設置したいが、管理上の都合で許可されない。
- ・ PC を低価格で斡旋してほしいという声が寄せられている。有償でも PC を欲しが人は沢山いると思う。

NPO 事業サポートセンター ～情報ボランティアでの活用～

岩手県沿岸部への支援については、NPO 事業サポートセンター（現地支援機関）を通じて情報ボランティアを中心とした活用実績がある。同センターでは、専務理事の池本氏を中心に被災地支援に関する様々な情報発信や、避難所・仮設住宅をサポートする情報ボランティアを展開している。

(<http://www.npo-support.jp/>)

○支援物資 PC、プリンタ

○支援時期 4 月から順次

以下は「復興支援 IT ボランティア特設サイト(http://www.npo-support.jp/it_volunteer/Home.html)

および「ネットワークを活かした志縁創出を!! ～無縁社会から志縁社会へ～」(2011 年 6 月 9 日)より引用

○活用状況-1 PC 設置支援コーディネート

- ・ PC 設置支援のためのコーディネートを実施。小中学校・教育委員会や、医療・健康相談の遠隔システム、ケアマネジメント、グループホーム等の医療・介護関連施設への支援実績がある。



役所等との連絡調整用として小中学校と教育委員会に設置（陸前高田市内）

○活用状況-2 復興支援 IT ボランティア

➤活動のコンセプト

- ・ 「PC を使った情報提供を行い、被災地住民の方々に寄り添う事でニーズを掘り起こす」という目的のもと、「被災地の現状や問題点、ニーズの把握と報告」に加えて、住民の方が PC を使い、必要とする情報をきめ細かく入手できるようサポートを実施。
- ・ PC を常設させ、IT ボランティアが居ずとも住民の方が自ら使用できる空間をつくり出すことで、地域のコミュニティの再生へ貢献する。
- ・ 住民のニーズを把握し、行政やスポンサー企業様への報告を通して、住民の生活環境の改善や、コミュニティ再生への支援を行う。

- ・ 学生ボランティアによる教育支援や、高度 IT 人材のための育成を通して、被災地の精神的、経済的復興への一歩を住民と共に築く。

➤「なっても調べ隊」の派遣

- ・ PC 操作に慣れていない方も含め、多くの方の情報収集に役立つために、情報 KIOSK への操作補助者の派遣や、操作ガイダンスの実施についての要望を多く受けており、「復興支援 IT ボランティア」を避難所へ派遣。主に岩手県釜石市・大槌町で活動を展開。
- ・ 情報の分断によって情報格差が問題となったり、また仕事等に不便を感じたままの生活を強いられている方が居るため、IT ボランティアが各避難所に対して PC やプリンタの設置など、様々な IT ニーズに応えている。
- ・ 今後は仮設住宅に対して、被災者の雇用対策や孤独の解消に対しても IT を使って解決を試みる。



復興支援 IT ボランティアを避難所へ派遣し、「なっても調べ隊」として活動を展開

➤復興支援 IT ボランティアの可能性

- ・ 時々刻々と変化するニーズを把握し、フェーズにあった的確な支援が必要。
- ・ 一方的な支援は、被災地の自立を妨げることにもつながる。求められているのは、地域が自らの力で復興することを促す触媒である。

ボランティアインフォ ～ボランティア情報の発信～

2011 年 7 月 10 日

北村 代表（ボランティアインフォ）

○支援物資 PC9 台、データ通信機器 9 台

○支援時期 7 月

○施設概要

宮城県仙台市

- ・ 仙台駅改札口前で、ボランティア情報の発信を行っている。最新のボランティア募集情報を始めとし、物資支援や女性・子供向けのボランティアなど、様々な情報を発信している。

<http://volunteerinfo.jp/>

- ・ 情報は主要ポータルサイトにも掲載。現時点での掲載件数は 400 件以上。これまでに 1,000 件以上の登録があった。



人通りの多い仙台駅構内の改札口前に案内所を設置



突然ボランティアに行っても大丈夫
スタッフがボランティア情報を案内

○活用状況

- ・ ボランティア情報(物資、ボランティア等)のデータベース化と発信に PC を活用している。
- ・ 仙台駅改札口前に情報ボランティアスペースを設置。ボランティア情報の検索等を行っている。
- ・ 今後は、情報の量と質を充実させたい。情報のインデックス化が肝要である。現在は①イベント、②大工、③ヒーリング、④一般(①～③のサポート等)に情報を大別。泥かきといった重労働から、写真の洗浄やヒーローショー等さまざまなニーズがある。以前はボランティア情報を区別することなく一括掲載していたが、マッチング率が低く、分類して掲載することでマッチング率を向上させることができた。
- ・ ボランティアセンター等によっては、インターネットで情報発信を行っていない団体が多く、情報の代行入力や一元化した情報発信を行っている。事務局が現地を営業活動し、掲載情報を増やしてきた。地域毎のローラー作戦を実施し、ボランティア団体・任意団体の活動内容、ボランティア要望の可視化を実施していく意向。



タッチパネルでボランティア情報を検索

○その他コメント

- ・ 通信サービスの継続がネックである。もう少し長期の支援があると良い。
- ・ 公的機関の利便性向上を望む。例:ボランティアの活動の場の提供等。
- ・ 現場仕事と比べて、情報ボランティアに対する理解が低く、なかなか公的機関・企業からの支援が受けづらい。
- ・ 現在は全国から人が集まっているが、今後はコミュニティ内での助け合いが重要だと考えている。そこをサポートしていきたい。
- ・ パソコンを活用した雇用に繋がればベストだが、そうした声が上がっていないのが実情だと思う。

ビルド・フルーガス ～コミュニティ構築への貢献～

2011 年 7 月 10 日

高田 代表（ビルド・フルーガス）

○支援物資 PC4 台、プリンタ 1 台、カードリーダー4 台

○支援時期 7 月

○施設概要

宮城県塩釜市

- ・ ビルド・フルーガスは共感してもらったアーティストと共にワークショップなどを開催している団体で、8 月から仮設住宅での PC を活用したワークショップを開催予定。

○今後の活用について

- ・ 仮設住宅においてパソコンの使い方(SNS、Excel 等)講座や画像処理のイベントを開催する。人と人が集まる場、コミュニティの構築の手段の一つとしてこうした講座を開く。
- ・ 仮設住宅によって仮設住宅内や地域住民との関係性が異なる。それぞれの仮設住宅毎にニーズが異なるが、試行錯誤しながら活動を進めたい。例えば、SNS との出会いが前向きになれるきっかけになることを期待している。

東松島ボランティアセンター ～ボランティアの受け入れ現場での活用～

2011 年 7 月 10 日

東松島ボランティアセンタースタッフ

○支援物資 データ通信機器 1 台

○支援時期 7 月

○施設概要

- ・ 被災地のニーズとボランティアをマッチングさせており、3 月 19 日から活動を開始した。
- ・ 土曜日にはボランティアが約 1,000 人に上ることもあり、こうしたボランティアの管理や割り振りを行っている。
- ・ 被災者からの依頼はピーク時には 70～80 件／日あり着手するまで数週間を要したが、7 月現在は 10 件／日程度。仮設住宅の設置に伴い新規の依頼は 7 月 15 日で打ち切る。

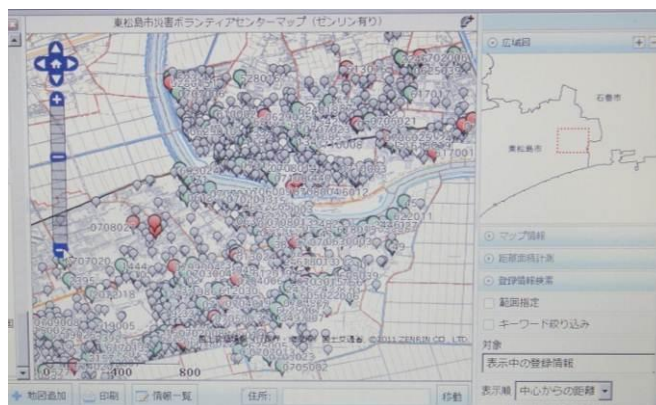
○活用状況

- ・ 4 月中旬より防災科学研究所の協力でボランティア活動を支援する地図ソフトが導入された。これは、被災地のニーズ、ステータスを地図上に重ね合わせ管理していくシステムで、当初はマッチングだけで手一杯であったのが、情報の管理、ステータスの可視化に大いに役立っている。



VC の側にテントを設営し
長期間ボランティア活動をする人も

- 被災者からのニーズの取り込みに個別訪問を実施し、紙に記入。それをVC 本部に持ち帰り、入力班(PC2 台)が地図ソフトに入力。別働のマッチング班(PC2 台)がボランティアへの仕事の割り振りを行っている。
- 当初は大きな紙にピンを立てるアナログな手法でマッチング作業を行っていたが、システムが導入されたことにより、マッチングの作業効率が向上し、活動ログのレポーティングも容易になった。



ボランティア情報の管理画面、地図上に被災地のニーズとボランティアの作業進捗状況が色分けされる

○その他コメント

- 仮設住宅に移行していく中で、今後は地域コミュニティの構築が課題になると考えている。

こもれびの降る丘 遊楽館 避難所 ～医療現場での活用～

2011 年 7 月 11 日

阿部氏・赤井氏（石巻市立病院）

○支援物資 PC8 台、データ通信機器 2 台、プリンタ 3 台

○支援時期 5 月

○施設概要

宮城県石巻市

- 遊楽館避難所は当初健常者を含め 180 人程を受けて入れていたが、現在は介護が必要な避難者約 80 人が生活している。
- 津波被害で壊滅してしまった石巻市立病院の看護師が 24 時間常駐し、医師は PCAT(日本プライマリ・ケア連合学会)の協力で入所者の医療・介護の面を補っている。
- 他の避難所に居る要介護者に対し、医療スタッフの目が行き届く遊楽館への受け入れを案内するものの、場所が変わることを拒むケースも多い。



遊楽館避難所
避難所としては珍しく冷暖房完備

○活用状況

- ナースステーション相当のエリアに設置された PC は医療スタッフが業務に使用。具体的には、ベッド位置管理、居住者の入浴、排せつ、体温等のチェック表の作成に使用している。また、職員の勤務表、申し送りにも活用。当初は市のパソコンを時々借りていたが、今回の PC プリンタの提

供がとても役立った。ナースステーションに置かれた PC はデータの漏洩がないようにインターネットに接続せずスタンドアロン環境となっている。

- ・ PC で作成したチェック表はプリンタで印刷し、看護師がケアをする度にシートにチェックをいれる事で漏れの無いケアができるようにしてある。また医師の巡回時に印刷されたシートを見てもらう事も可能となっている。
- ・ 石巻市立病院では電子カルテが導入されており、PC の提供により従来の業務体系に近づけることができ、とても助かっている。



病院のようにベッドを配置し位置関係を PC で管理
写真手前のスペースをナースステーションのように利用

○その他のコメント

- ・ 避難所は 9 月末で終了するが要介護者は受け入れ体制の決まった順に移っていく。
- ・ PC に詳しい人が自分好みの表示設定に変更を加えたりすると、PC に不慣れな方が使い難くなってしまう場面があった。(例:タスクバーを非表示にしているためにスタートボタンの場所が分からなくなり PC そのものを再起動する等)

六郷地域の避難所 ～インターネットによる物資調達～

2011 年 7 月 12 日

六郷地域避難所のスタッフ

○支援物資 PC1 台 データ通信機器 1 台

○支援時期 4 月

○施設概要

宮城県若林区

- ・ 指定避難所ではない地域の避難所。現在 10 数名の避難者が生活、順次仮設住宅に移る予定。

○活用状況

- ・ 高齢の方が多く PC を利用する人は少なかった。PC を使える人が、代行して情報を調べ、口頭や紙にプリントし伝えていた。主な調べものは、行政サービス、アパートや仮設住宅の状況、義捐金の申し込み方法等。
- ・ 指定避難所以外の場合、支援物資が供給されない事態が起きていた。こうした問題を解消するため、WEB サービスを利用し必要な物資を調達でき非常に助かった。

○その他コメント

- ・ 現在、借り上げアパートの入居者で生活家電セットが揃わないことを理由に引っ越せない人がい

る。また、家電とアパートの仕様が合わない場合もあり困っている。こうした物資のニーズをマッチングさせて物資をトレードさせるボランティアや NPO もあり、大変助けられている。

- ・ 要介護者のケア方針が定まっていないため、今後、仮設住宅に移ると介護等の問題が顕在化してくると思う。

応急仮設住宅（ニッペリア） ～災害支援への期待～

2011 年 7 月 12 日

応急仮設住宅のスタッフ

○支援物資 避難所に設置されていた PC 等を回収し、集会所等へ設置する予定。

○施設概要

宮城県若林区

- ・ ニッペリアには約 200 戸の仮設住宅が建設された。住人が利用できる、談話室スペースもある。談話室は月・水・金は塾として利用され、それ以外の曜日は自治会を立ち上げるべく頻繁に会合を開いている。



宮城県若林区の応急仮設住宅

○近隣避難所での PC 活用状況

- ・ 避難所における PC 稼働率は低かったと思う。1～2 台ということで、誰もがいつでも使える環境ではなかった。10 台程度は必要だったのではないかな。PC はパーソナルなデバイスのため誰かが使っている場合、その他の人は利用できない。学校から帰ってきた子供たちに PC が占拠されてしまうことも多かった。
- ・ office ソフトが入っていなかったため、行政への報告書の作成など業務に使用することができなかった。office ソフトがあれば、行政の業務効率が上がったと思う。実際には、避難所における物資の管理や情報発信等も、市役所に伝えてタイプしてもらい、それをコピーし避難所に発信していたため、ロスが大きかった。

○仮設住宅での今後の利用について

- ・ パソコン教室を開く等して、被災者がそこで得たものが体験となって生きる励みとなることを期待する。

○災害支援について

- ・ 行政は今回の経験を資料に残す必要がある。例えば、日々刻々と変わる支援品やニーズをリスト化し未来のために記録しなくてはならない。今回の震災では、避難所がインターネットを通じて独自に物資を調達していたが、情報リテラシーの差等によって避難所間に物資の格差・不公平が生ずる面がある。また、行政が支援品やニーズの記録を蓄積できない等の弊害もあると感じる。
- ・ 避難所で必要なものは、欲しい情報が速やかに手に入ることである。PC がここまで普及した今、

災害時における情報通信分野の責任は重い。企業の垣根を越えた支援を早急に立ち上げる仕組みを残していただきたい。

- ・ 今回のように全てを失ってしまう災害では「人の知恵」と「過去の経験」が最も大切なものだと思う。モノを供給するだけが支援ではない。人々の再起につながる機動力となるような知恵のある支援が大切だと思う。

多賀城市役所 ～行政業務での活用～

2011 年 7 月 12 日

竹谷総務部総務課長、田畑主幹兼情報化推進係長（多賀城市役所）

○支援物資 PC20 台

○支援時期 4 月

○多賀城市概要

宮城県多賀城市

- ・ 多賀城市は津波の直接被害で 187 名の犠牲者を出した。市役所までは津波は来なかったが、5 階の情報化推進室は大きな揺れで破損した PC などもあった。幸いなことに、昨年 9 月に総合行政システムの導入によりサーバー等を 5 階に置いていなかったため、その被害は免れた。
- ・ 損壊した家屋も多かったが、市内の小中学校の校庭などに 400 戸弱の仮設住宅を建て、ほとんどの住民が移転できる予定である。

○活用状況

- ・ 4 月 1 日から 7 月 9 日までは被災者相談の記録や関連事務にフル稼働であったが、現在はやや相談業務は縮小できている。一方で、他の自治体などから派遣され、被災家屋調査などにあたっている職員の業務支援（調査票の管理、写真の整理）に活用を移してきている。



被災者相談の記録や関連事務にフル稼働

福島県庁 ～避難所での有効活用～

2011 年 7 月 11 日

高階課長、松本主幹、遠藤主任主査（福島県企画調整部情報システム課）

○支援物資 PC54 台、プリンタ 22 台(福島県内の避難所に設置)

○支援時期 4 月から順次

○活用状況

- ・ 避難所におけるインターネットによる情報の取得等で、大変有効に活用させてもらっている。既に閉じた避難所の約 20 台は県庁に引き上げたところ。被災した市町村立小中学校の移転先等で PC 需要(教員用、授業用)があるとのことでそちらに充てる考えである。
- ・ この他に必要な PC は、以前にアドバイスをいただいた、日本赤十字社に支援を頼んだところ、引き受けてもらえることになった。

飯舘村役場飯野出張所 ～役場の被災者関連業務での活用～

2011 年 7 月 11 日

濱坂氏（飯舘村災害対策チーム 経済産業省派遣）

○支援物資 PC32 台、プリンタ 5 台

○支援時期 5 月から順次

○飯舘村概要

福島県福島市 飯舘村役場飯野出張所

- ・ 飯舘村役場は 6 月 22 日に飯野出張所へ役場機能を移転した。村民約 6,000 人のほとんどが既に移転先を決定しており、うち 3,500 人は仮役場から 1 時間程度のところに移転するが、さらに遠方に移転する住民も多い。

○活用状況

- ・ PC30 台は飯野出張所で村長の執務用をはじめ、被災者関連業務で活用している。
- ・ 役場のある飯野町のほか、隣の松川町、それと福島市より北の伊達市、国見町、東の相馬市の大きく 5 か所に仮設住宅などができるため、そちらにプリンタを設置する予定。



6 月 22 日に飯舘村の役場機能を福島市飯野に移転



PC は被災者関連業務で活用

福島県川俣町仮設住宅 ～仮設住宅での活用～

2011 年 7 月 11 日

佐久間氏（川俣町災害対策本部 東北経済産業局派遣）

○支援物資 PC15 台、プリンタ 6 台

○支援時期 6 月

○活用状況

- ・ 160 戸の仮設住宅(農村広場)へは 6 月 26 日に入居開始。現地の集会所にまず2台の PC をモデル的に設置し、この後、別棟の談話室にも拡大していく予定。この他、2ヶ所(体育館、中央工業団地)で建設している小規模(30 戸及び 40 戸)の仮設住宅(ほぼ完成済み)の集会所等にも設置し、有効活用したい。



仮設住宅の集会所に PC を設置、他の地域にも順次設置予定

7. 利用者の声（アンケート調査結果より）

現地支援機関ならびに支援先に対して利用実態に関するアンケート調査を実施した。

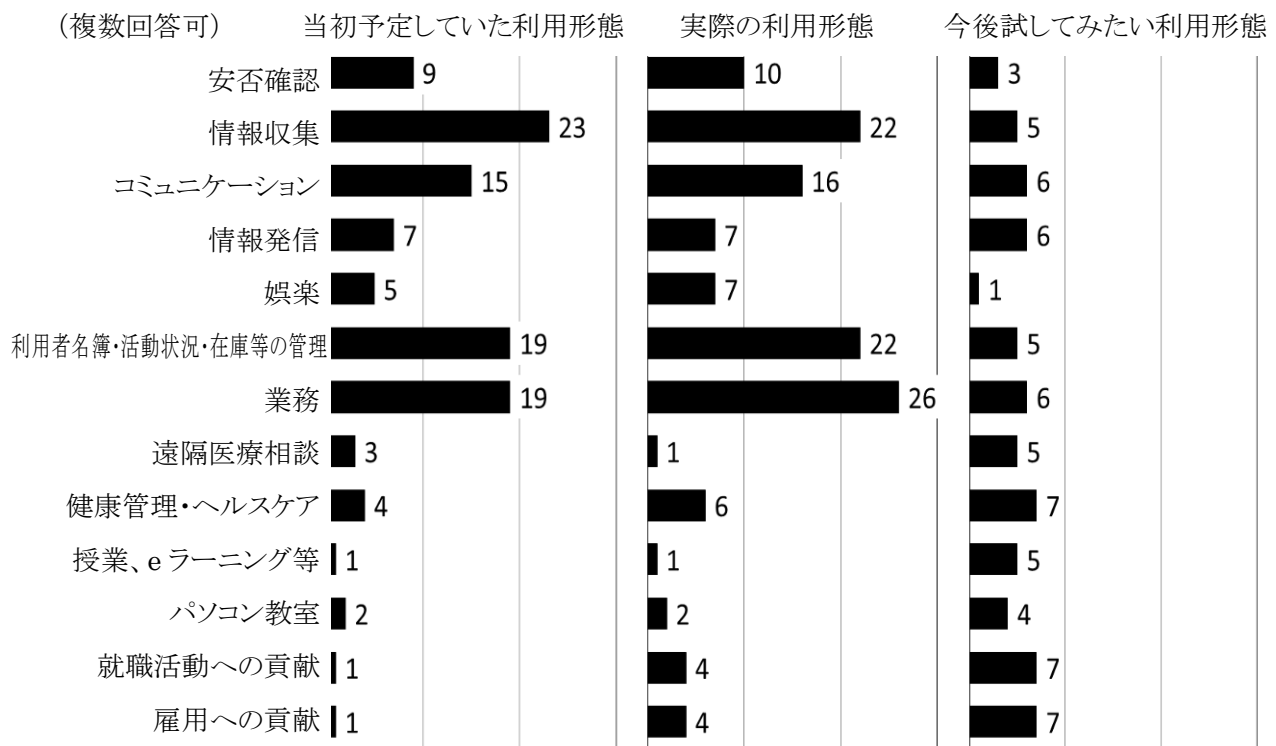
アンケート回答数 32 件

(内訳)

属 性 支援者(16)、行政担当者(14)、被災者(2)

使用場所(複数回答可) 避難所(17)、被災地を支援する機関(9)、公共施設(8)

パソコンの利用形態



○その他意見・利用形態等

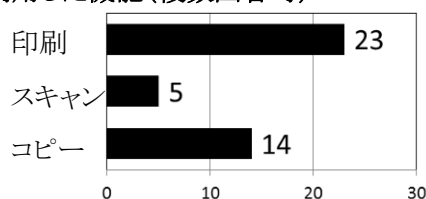
- ・ 周知広報用のチラシ作成
- ・ 被災者相談窓口での相談内容の入力及びデータ管理
- ・ 罹災証明書の発行
- ・ 家屋等の被害調査結果入力及びデータ管理 等
- ・ ビデオレンタル店が提供した DVD を視聴するために使用したとの話を聞いたこともあった。避難所ではプライバシーが無いので、そのような用途であれば小型PCも喜ばれる。情報機器であるPCが、時間と共に娯楽機器に変化する。精神安定に寄与するのであれば良いことと考えます。(ヘッドフォンがあればなお良い)
- ・ 臨時の事務所のため、業務用のパソコンはセキュリティが脆弱であることからインターネットに接続できない。ICT 応援隊から貸与された PC は業務データが無いので、ネットに接続し情報収集やメール送受信に利用している。また、緊急避難であったためパソコンの絶対数が少ないので、

通常の業務にも利用している。

- ・ ボランティアの人物確認(実在の会社かどうか?)
- ・ インターネットによる物資支援
- ・ 仮設住宅に集まった住民を対象にコミュニティをつなぐ
- ・ コミュニティサイトを導入し、復興住宅になっても連絡を取り合える関係を補完する仕組みを構築する。
- ・ 掲示板機能

プリンタの利用形態

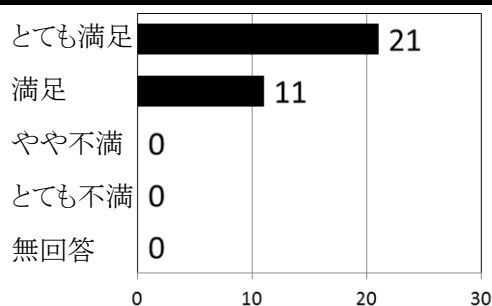
○利用した機能(複数回答可)



○利用用途

- ・ イベント周知用チラシ作成
- ・ 健康診断受付名簿作成
- ・ 避難所でお知らせ用チラシ配布のためコピー機として使用
- ・ 安否確認用リストの更新・貼り付け掲示
- ・ 被災者名簿や行政情報、公文書の印刷等
- ・ 災害ボランティア活動募集チラシ印刷、外部団体の災害ボランティア活動スキャン・コピーなど
- ・ カルテ・処方せんのコピー
- ・ 各種名簿印刷
- ・ 本部情報の共有、各種様式等の作成
- ・ 収集した情報の印刷、風景写真のスキャン・印刷
- ・ 医療部門でのカルテなどの資料印刷
- ・ 資料、案内文書等の印刷や、電話機能もあるため電話としても常用
- ・ 活動の記録、お知らせの作成、学習資料の作成
- ・ 提出書類のひかえをコピー
- ・ 避難所の書類を作る時のり災のうつし等のコピー
- ・ PC 教室等の告知。名刺作成、ぬり絵印刷。名簿印刷。
- ・ 新聞記事検索による印刷・被災者支援情報等の印刷
- ・ 新聞のスキャン及びコピー。ニュース記事の印刷。
- ・ 会議資料

支援機器の利用満足度



○良かった点

- ・ 手書きでは難しい支援対象被災者のデータを PC 上で管理することができた。活動報告に写真をつけることができた。
- ・ 震災初期すぐに提供してもらったので助かった。
- ・ 無線LAN内蔵は運用しやすい(特にプリンタ)。
- ・ 避難所は置き場所がすぐに変更されるので、ノートPCが最適です。
- ・ 役場庁舎が原発 20km の警戒区域にあり、行政業務に使用する機器が不足していたため、非常に有効でした。
- ・ パソコンは学生・教職員が複数同時で入力作業をすることが多々ありますので、重宝しております。
- ・ プリンタは、多機能プリンタなので汎用性が高く、便利でございます。
- ・ パソコンのスペックが高く、OFFICE もインストールされており業務に即利用できた。レーザープリンタも両面ユニットが付属されており利便性が高かった。
- ・ 手書きがなくなって業務がスムーズになった。
- ・ 情報を本部で素早くアウトプットできたこと
- ・ 情報収集ができた事。
- ・ 各種情報収集、所内伝達など
- ・ 早い段階から、適切な支援を受けられたこと。
- ・ 情報収集、資料・文書作成などに不可欠な機器であります、資金、物資面での活動基盤が未整備ななかでのスタートのため、早期に必要な機器が整ったことに感謝しております。
- ・ 作業の能率が上がった。
- ・ インターネットで様々な物資支援を得た。
- ・ 女性向けの支援が足りていなかった地域に対して、ニーズを把握し、PC を通じて衣料メーカーに支援を要請し、届けていただいたこと。
- ・ 電話回線の復旧見通しが立たない中、自宅も流されてしまっている方々の情報ツールとして活用されている
- ・ インターネット回線が不通であったが、津波災害などの動画を視聴したり、災害関連ニュース記

事を検索できた。

- ・ 新聞記事をスキャンして電子データとして保存することが出来た。
- ・ 業務に専念して使えた。

○悪かった点

- ・ 困ったこととすれば、PC の仕様等が従来使用の機器と異なる部分もあったことなど。
- ・ ノートパソコンに CD ドライブがなかったため、プリンタのドライバーを入れるのに受信があまりよくないインターネット経由となり時間がかかった。
- ・ プリンタインクの減りが早い・値段が高い。このためプリンタは白黒印刷をメインとし、カラー印刷は控えた。
- ・ インク等消耗品(紙も)は入手しようにも店が被災のため、初めのころは使えない日があった。できれば消耗品もセットで支援してもらいたかった。
- ・ ネットワーク接続するにあたり、Active Directory が使えれば、なお便利でした。(お借りしている PC の OS が Windows7 Home Premium のためドメイン参加出来ず。)
- ・ まれに Windows7 で動かないソフトがあり、利用できない業務もありました。
- ・ web セキュリティーフィルターを入れられるほど PC のスペックが高くなかった。
- ・ 緊急事態であるため、役場の班編成は状況に応じて改編するため、パソコンの異動管理が難しい。
- ・ インク代金が発生する
- ・ 湿度が高い日に紙づまりが起りやすいようです。
- ・ 7/1～ネットが有料になったこと。
- ・ 運用の問題として、子どもの情報モラルに配慮する必要があった。
- ・ 通信機器の名義変更が途中で必要になったため、一時、被災地から通信機器を東京の本部に送付し名義変更を行うといった手間がかかった。
- ・ モバイル通信が届かない地域があったので、その地域では情報ボランティアを実施することができなかった。
- ・ 通信速度が遅く動画の閲覧に若干時間がかかった。

○その他コメント

- ・ 今般の支援は多くの ICT 関連企業の連携と支援の成果だと思います。地域によっては継続した支援が必要な市町村もありますが、一定の方向性が各々見い出せていると思います。今後におきましても、何らかの形で復興に向けての ICT 支援がなされることを望んでいます。
- ・ 今回のご支援ありがとうございました。今後も活用させていただきます。
- ・ 震災による混乱の最中にご支援をいただき、大変に助かりました。どうもありがとうございました。

- ・ 震災当時は治安に問題があったので、セキュリティワイヤーの必要性を感じた。時間が経つにつれ秩序が回復すると必要性は薄らいだが、特に 10 インチ等小型PCは、それでもワイヤーは必要。管理面で安心できる。
- ・ 避難所では小型PCより大型PC (15 インチクラス) のほうが好まれる。見やすい・明るい・キーボードが大きいなど。
- ・ マウスは必須。タッチパネルは使えない。
- ・ PC はネットワークがあってこそ意味がある。ICT支援はネットワーク構築をセットと考えたほうがよい。
- ・ 今後の課題は在宅避難者の情報支援。10 台 20 台のレベルではなく、100 台単位での支援で世帯単位に貸し出せれば、幅広い支援が可能となる。
- ・ カメラ・マイク付きは重要ということに気がつきました。外国人が自国の身内と連絡するにPCでテレビ電話しています。相手方も安心できるし。外国人は携帯電話を持っていない人が多い。
- ・ 特定のグループや個人を支援するのは役場として出来ませんが、個人的には学生特に高校生を手厚く支援したいと思っています (今は思うことしか出来ませんが)。学業・就職・コミュニケーションなどICTが果たす役割はこの世代にこそ最優先で提供すべきと考えています。彼らは繋がっている事が重要である。被災前に戻すのではなく、彼らのネットワークを強化することが最大の復興と思います。そのために何かできればいいのですが・・・。
- ・ 震災発生直後より、被災地に多くの看護師らを派遣しこれまで活動を続けてこられたのは、ICT 支援応援隊様ならびに支援機器をご提供いただいた会社様のご協力のおかげです。心より御礼申し上げます。これからも支援機器を最大限活用させていただき、一日も早い被災地の復興の為に長期的に支援を継続してまいります。
- ・ 現在の業務は OA 機器が不可欠であり、避難者情報の集約等、非常に助けられました。ありがとうございました。
- ・ まだ支援を続けて欲しいが・・・。
- ・ 大変助かっているので、継続設置をお願いします。
- ・ 7 月からインターネットへの接続ができなくなり、非常に不便です。早期の再接続を望みます。
- ・ 継続して IT の支援をしてもらえるボランティアが見つかった避難所では、円滑に運用できた。
- ・ 災害が発生したときは今後もぜひ継続して下さい。また、今回のように支援が長期にわたる場合は支援期間を長くしていただくと助かります。今回はメーカーが寄贈もしくは貸与の延長をしていただき助かっています。
- ・ 今後も避難所がなくなるまでの間は、サポートをお願いします。(他社で一部有料になったところもあるようなので)
- ・ 本当に、手厚いご支援をありがとうございました。引き続き、大事に使わせていただきたいと思います。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

- 先の見通しが立たない中のご支援に、とても感謝しております。一つ一つの不便さはさほどでもなくても、どれから片付けていったらよいかわからない状況では、外部からのこういった、かゆい所に手が届くご支援は本当にありがたいです。
- PC を支援して頂けて、本当に助かっております。この場をお借りして御礼申し上げます。ありがとうございました。そして、今後ともどうぞ宜しくお願い致します。
- 支援していただき、プロジェクトに集中的に使用できて、大変役に立った。有難うございました。

8. 所見

(1) 組織の立上げと支援体制について

震災発生直後から ICT 各企業は個社あるいは組織による支援を精力的に行っており、被災者の救援、被災地の復旧に尽力してきた。ICT 支援応援隊はそれら先行していた活動を引き継ぎ、様々に展開されていた活動を集約することが一日も早い復興に向けて有効ではないかという理念のもとに設立することになった。

組織の立上げについては、3 月 11 日の震災発生から 2 週間程のところで、こうした活動の必要性について特にインテル株式会社、日本マイクロソフト株式会社の両社からの働きかけが関係先にあり、JEITA がそれを受けて各関係団体や関係府省と調整することとなったが、4 月 7 日には設立発表にこぎつけることができ、比較的素早い対応がとれたものと評価される。その際、組織を最初から固定した形でなく、応援企業と現地支援機関を立上げ時から徐々に募っていくという形をとったことがスピードの面で良かったと思われる。

支援体制については、現地支援機関の方々との連携を活動の中心的な柱とすることで、被災者・被災地のニーズに正確かつ迅速に対応し、きめ細やかな支援を行うことができたと考えられる。支援のスキーム上も、現地支援機関として登録された機関からのみ、支援要請を受け付けることにしたことから、必要なもののみが要請され、必要なところに適時に届けることができたと考えられる。

また、機器を提供する企業側についても、応援企業として登録をお願いし、かつ支援可能なリソース等がある程度前広に事務局に知らせておいてもらうことで、支援要請とのマッチングを円滑に行うことが可能であった。

活動の推進にあたっては、応援企業と幹事団体による連絡会議(全 18 回)を定期的に関き、運営プロセスや方針等の意思決定を行うことで、日々刻々と変化する現地のニーズにフレキシブルに対応することができた。

事務局は JEITA 内に置き、応援企業と幹事団体からの協力者に JEITA 職員を加えた 3~4 名が常駐して対応した。人的支援では特にインテル株式会社の多大な貢献があったことを記しておきたい。

(2) 支援機器の活用状況等について

当初の支援対象は避難所そのものと避難所運営を支える NPO や自治体職員向けの PC の提供が中心であった。それらの PC は、初期段階においては安否確認や避難者リスト作成、行政情報の収集に利用されていた。時間の経過とともに利用用途が拡大し、ニュースなど時事情報の収集、PC 操作の学習、

娯楽、求人検索といったようにニーズが個人毎に細分化されていった。インターネットを活用し独自に支援物資を調達した避難所も数多くあり、ネット時代に対応した新たな支援の在り方も見られた。

避難所での機器運用面では、ICTリテラシーの高いスタッフが居た避難所においては、利用サポートから保守・管理が可能となり、現地支援機関を経由した支援も円滑に行われた。ただ、実際にはICTに詳しい管理者が居ることは稀であり、ハードの支援と併せて、PCの使い方から設置サポート、メンテナンスといった人的支援が必要だと考えられる。また、避難所での課題として、情報モラルの低い子供への配慮が挙げられる。常に監視が必要となったケースもあり、PCと併せてフィルタリング機能を付加する必要があった。

被災した自治体に支援したPCについては、緊急性の高い業務（被災者相談の記録や関連事務、罹災証明書の発行等）に利用されることが多いため、支援要請に対し迅速な対応が必要となった。福島県では、役場自らが移転をせざるを得ないケースなどで、分散せざるを得なかった住民の様々な管理・支援業務などに役立てられていたが、要請のタイミングやボリュームなどにより、必ずしも適時の支援ができなかったところもあり、反省を要するところとなった。

PCに加えて、ICT支援応援隊では、当初より通信ネットワークとプリンタの支援を提供することとしたが、まず通信ネットワークの支援については、現地の通信状況の確認が難しく、それに時間を要したり、結果的にネット環境が整わないままPCのみを提供し、その後現地で対応を図ってもらうケースなどもあった。全体としては100回線以上の提供を行うことができたが、災害時には無線ブロードバンドが有効であり、復旧のスピードが飛躍的に向上すると期待される。

また、避難所やボランティア団体ではランニングコストの負担が困難なため、原則として応援企業である通信事業者からの無償支援が6月末で終了するところが多かったことから、その支援の継続を望む声も多かった。

プリンタについては、避難所では主に行政情報や安否確認用リスト、イベント周知用チラシの掲示に利用され、医療施設ではカルテや処方せんその他、スタッフ巡回時のチェックシート、健康診断受付名簿作成に利用されることが多かった。ただし、被災地でインクと紙を入手することは困難であるため、ユーザーがこれらの消耗を気にして利用を躊躇うケースがあったとされる。また、コピー機能が求められるところがほとんどであり、インクジェット複合機の提供が主体となったが、被災自治体などでは、さらに高速のレーザープリンタなどの要請もあり、応援企業の対応もスペック確認などで時間を要する局面もあった。

また、当初のICT支援応援隊の支援メニューにはなかったが、活動後半の段階で応援企業からの提供でプロジェクターの支援をオファーすることができた。情報伝達の方法としてプロジェクターはとても有

効とされ、物資が不足する中、1 台の PC とプロジェクターがあれば、多くの人に同時に情報を伝えることができるとの意見も聞くことができた。

(3) これからの復興に向けた ICT 利活用について

ICT 支援応援隊が 3 か月間に提供してきた PC やプリンタなどのハード機材については、引き続き利用いただけることにしており、閉鎖されていく避難所などから、仮設住宅の集会所や学校などに移すことなども含めて、有効に活用されることが望まれる。特に仮設住宅などでは、住民のメンタルケアなどに果たす ICT の役割を生かすことが期待される。支援先の NPO／ボランティア団体の中には被災地に赴き、情報収集のための検索代行の他、PC の使い方講座、ワークショップ等を通じてコミュニティ構築のためのサポートを実施している団体もあり、ICT がメンタルケアの一躍を担っていることが分かる。

医療現場での ICT の果たす役割には大変大きなものがある。震災当初、医療チーム内外での情報伝達は紙への記録と、その手渡しで行われていたケースが多い。スタッフ業務の他、簡易電子カルテ、遠隔医療相談、物資の調達に利用された。また、今後は医療スタッフ間の効率的な情報共有のために、タブレット型端末等の活用にも期待したい。

また、今般の支援活動を通じて感じられたことは、市町村役場等における ICT リテラシーの重要性である。リテラシーの高い人材を避難所や役場窓口などに配置できていたところでは、その業務の効率が他に比して高いのみならず、新たな復旧へのアクションが円滑になったケースなども聞かれた。中長期的な課題ではあるが、今後 ICT に強い人材の育成と積極的な採用に期待したい。

今後の復興に向けた ICT の可能性としては、例えばクラウドコンピューティングの利活用が挙げられる。復旧段階での自治体業務においても、避難者情報の把握や支援物資の管理、被災者証明や家屋罹災証明の発行等、災害時に必要な行政業務の早期立上げにあたって、クラウドの積極的な採用が期待された。ICT 支援応援隊としても無償試行メニューなどを提供してきたが、ICT インフラ自体が被災し、混乱した中でのクラウドの活用は必ずしも多く進んだとは言えないところもあるようである。今後の復興にあたっては、クラウド環境を自治体の ICT インフラ再興に最初から取り込んで進められることが期待される。また、企業の事業継続の支援にあたっては、例えばデータ共有・保存や Web 会議、専門性の高いアプリケーション等の活用が推奨されているが、この復興時期に併せて整備が促進されることが必要であろう。

おわりに

3月11日の東日本大震災は、我が国に国難とも言われる未曾有の被害をもたらしました。しかし、その直後からICTの力を信じて、救援や復旧に乗り出している人たちがいました。ICT支援応援隊はそのような人たちの力を少しでも結集して、支援を行えないかと取るものもとりあえずスタートをした活動でした。

わずか3か月間の活動ではありましたが、現地の支援機関の方々と連携し、応援企業の支援PC等を無駄なく届けるというモデルケースを実現することで、災害復旧時のICT活用に向けたひとつの道筋を示すことができたかもしれません。

この間、立上げ時からご助言をいただいた総務省、経済産業省および一緒に支援スキームを練っていただいた8幹事団体の皆様方、そして何より被災地のニーズにきめ細かくお応えいただいた現地支援機関ならびに応援隊のスキームに併せて支援物資を速やかに被災地にご提供いただいた応援企業の皆様方には、改めて心よりの御礼を申し上げる次第です。

私どもによる緊急的なICT支援という段階は収束していきつつありますが、今後も復興には長い時間がかかると思われます。ICT支援においてもこれからは人的支援の充実が必要とされ、被災地の方々が直接相談できるような窓口を、さらにわかり易くすることなどが求められています。その意味からも現地支援機関として活動していただいた方々の、引き続きのご努力を期待するとともに、応援企業や団体としても次の段階で何ができるのかを考えていきたいと思います。

そしてその先も、ICTは無数の可能性を持って被災地の復興のみならず、我が国の再興ともいえるべきものに取り組んでいかなければならないと思います。その鍵となる言葉として「東日本大震災復興構想会議」の提言の中にも「クラウド」と「スマート」が謳われています。ICT技術を極限まで高めたクラウドコンピューティングとスマートコミュニティにより、災害に強く、さらには競争力のある産業や社会基盤を作り上げるために、ICT産業界としてチャレンジしてまいります。

最後になりますが、改めまして被災地の日も早い復興をお祈り申し上げつつ、ICT支援応援隊の活動を閉じさせていただくこととします。

平成23年7月29日
東日本大震災ICT支援応援隊
事務局長 長谷川 英一
(一般社団法人 電子情報技術産業協会 常務理事)

以上

付表

ICT 支援応援隊の応援企業ならびにジャパン・クラウド・コンソーシアム幹事企業が提供するクラウドを活用したハウジングやアプリケーション等全 61 の支援・復興メニューを ICT 支援応援隊ホームページ (<http://www.jeita.or.jp/ictot/>) で紹介した。

応援企業のソフト・ICT サービス提供情報

50 音順、2011 年 6 月 1 日現在

キヤノン IT ソリューションズ (株)	
ソフト・サービス名	「ESET セキュリティ ソフトウェア シリーズ」の無償提供 ・ ESET Smart Security ライセンス製品 ・ ESET NOD32 アンチウイルス ライセンス製品
概要	Windows で動作するウイルス対策ソフト
利用対象 (利用制限)	・ 災害救助法適用地区の自治体 ・ 災害救助法適用地区の企業 ・ 復旧支援を行う非営利法人 (NGO/NPO)
利用期間	6 カ月間、50 ライセンスを無償提供
利用申込サイト URL	http://canon-its.jp/product/eset/support201103.html
キヤノン IT ソリューションズ (株)	
ソフト・サービス名	EDI ソフトパッケージの無償提供サービス 流通 BMS 対応の EDI ソフトパッケージ ・ EDI-Master B2B for JX-Client ・ EDI-Master B2B for JX-Server ・ EDI-Master B2B for ebXML
概要	流通 BMS に対応した EDI 通信ソフト
利用対象 (利用制限)	・ 「東日本大震災被災者、被災企業」 ・ ソフトパッケージの使用に当たっては使用許諾契約書の内容に準じて使用。 ・ 使用開始から 6 カ月間が無償利用期間。それ以降の使用にあたっては改めて製品を購入。
利用期間	6 カ月間無償使用 ・ EDI-Master B2B for JX-Client 30 本 ・ EDI-Master B2B for JX-Server 10 本 ・ EDI-Master B2B for ebXML 10 本
利用申込サイト URL	TEL:03-5730-7242、FAX:03-5730-7219 ※上記利用期間や条件などは申し込み時に相談。

キヤノン IT ソリューションズ (株)

ソフト・サービス名	ホスティング Virtual
概要	仮想ホスティングサービス
利用対象 (利用制限)	・ 今回の震災で被災或いは間接被害を受けた企業・団体等 ・ サービスの利用にあたっては約款・サービス仕様書に準ずる。 ・ サービス開始日から 3 カ月以降は有償での提供。
利用期間	サービス開始から 3 カ月間
利用申込サイト URL	https://form.canon-its.co.jp/m?f=331 お問合わせ内容欄に『ICT 支援応援要請』及び利用目的を記載。

キューアンドエー (株)

ソフト・サービス名	災害時でも家族とつながるために - Twitter をはじめませんか -
概要	サポート指導用冊子
利用対象 (利用制限)	ファイルの配布、印刷は無制限
利用期間	無期限
利用申込サイト URL	http://www.clubqa.com/twitter/twitterpdf.pdf

サイボウズ (株)

ソフト・サービス名	サイボウズ Live
概要	クラウド型グループウェア
利用対象 (利用制限)	20 名まで無料 (但し、2012 年 1 月末まで 100 名まで無料)
利用期間	無期限
利用申込サイト URL	http://live.cybozu.co.jp/
ソフト・サービス名	サイボウズリモートサービス
概要	サイボウズ製品限定の外部アクセスサービス
利用対象 (利用制限)	サイボウズ製品利用者
利用期間	60 日間無料 (お試し期間)
利用申込サイト URL	http://products.cybozu.co.jp/remote/product/

(株) CSK Win テクノロジ

ソフト・サービス名	復興活動支援クラウド
概要	掲示板、課題管理が可能なクラウドサービス
利用対象（利用制限）	NPO 法人は利用者無制限、その他団体は 20 名まで
利用期間	無償利用可（NPO 法人は 12 ヶ月、その他団体は 6 ヶ月）ただし、無償期間終了後も有償にてご利用できます。
利用申込サイト URL	https://www.tsc.cskwin.com/rasc/rascDefault.aspx

新日鉄ソリューションズ（株）

ソフト・サービス名	nice to meet you @absonne
概要	クラウド型 Web 会議サービス
利用対象（利用制限）	組織、団体、企業、法人、自治体
利用期間	申込み後、3 ヶ月間無償
利用申込サイト URL	http://www.nssol-together.com/nicetomeetyou/

(株) 帝国データバンク

ソフト・サービス名	COSMOSNET
概要	オンライン企業情報データベース
利用対象（利用制限）	政府、自治体など公的機関
利用期間	申込より 6 ヶ月間（ただし、用途により変更あり）
利用申込サイト URL	https://www.tdb.co.jp/service/contact/form.jsp 「お問合せ内容」欄に「ICT 支援要請」であること、「利用目的」をご記入ください。

ニューロネット（株）

ソフト・サービス名	Web 会議/Web コラボレーション SaasBoard
概要	Web 会議/Web コラボレーション/テレビ会議
利用対象（利用制限）	東日本大震災被災者、被災者支援団体、被災企業
利用期間	1 年間
利用申込サイト URL	http://www.neuronet.co.jp

(株) ブイキューブ	
ソフト・サービス名	V-CUBE ミーティング、V-CUBE セミナー
概要	http://www.nice2meet.us/ (インターネット回線を利用した Web 会議)
利用対象 (利用制限)	通常の企業様向けのサービスを団体様に無償提供させて頂く他、弊社パートナー様のサービスもセットにしてご提供出来るようにしております。
利用期間	お申し込みより 3 ヶ月
利用申込サイト URL	https://www.nice2meet.us/ja/assist-inquiry.html
富士ソフト (株)	
ソフト・サービス名	被災地発見物登録・検索システム
概要	被災地発見物を簡易に登録・検索・引当支援
利用対象 (利用制限)	利用制限なし
利用期間	開始日より 3 ヶ月間 (その後延長は応相談)
利用申込サイト URL	準備中
富士ソフト (株)、富士フイルム (株)	
ソフト・サービス名	社内 Web 掲示板システム
概要	被災地での携帯・スマホの利便性を向上
利用対象 (利用制限)	利用制限なし
利用期間	2011 年 5 月 16 日～2011 年 12 月 31 日
利用申込サイト URL	https://bbs.keitairemote.jp
(株) ブリックス	
ソフト・サービス名	多言語電話通訳
概要	多言語電話通訳
利用対象 (利用制限)	利用制限なし
利用期間	無料期間は 6 月末
利用申込サイト URL	申し込みページは特に設けていませんので、電話での申し込み。 03-5366-6011

(株) WARK

ソフト・サービス名	ポケットセーフティ
概要	安否確認およびeラーニングシステム
利用対象（利用制限）	会社員、学生
利用期間	個別に設定可能
利用申込サイト URL	http://www.wark.jp/safe/

ジャパン・クラウド・コンソーシアム（幹事企業）

東日本大震災 ICT を活用した被災地支援・復興支援メニュー一覧

50 音順、2011 年 6 月 1 日現在

■被災者支援（ホスティング等のインフラ関連支援）

インターネットイニシアティブ

概要	被災者向けに必要な情報を発信する企業・自治体を対象に、情報配信のためのインフラ基盤としてクラウドサービス「IIJ GIO ホスティングパッケージサービス」を無償提供。
サービス提供対象者	被災された方向けに情報発信を行う企業、自治体
提供期間	個別・応相談
掲載サイト	http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2011/0314.html

NRI セキュアテクノロジーズ(野村総合研究所)

概要	被災された方々、被災地との間の電子ファイルの安全なやり取りに、『クリプト便』を原則 3 ヶ月無償提供。 
サービス提供対象者	・宮城県、岩手県、福島県、茨城県にて被災された企業、各種団体 ・被災された企業とのファイルのやり取りをされたい企業、各種団体 ・計画停電などで、類似のサービスを利用できなくなってしまった企業、各種団体
提供期間	原則 3 カ月
掲載サイト	http://www.nri-secure.co.jp/service/crypto/

NEC ビックローブ

概要	被災した企業における通常の企業活動に必要なシステム利用のためのサービス基盤として、また安否確認情報、交通情報、鉄道の運行状況など被災地に必要な情報を迅速に届けるための情報発信を行う組織・団体向けに、「BIGLOBE クラウドホスティング」の無償 I D を提供。
サービス提供対象者	被災企業 被災地に必要な情報を迅速に届けるための情報発信を行う組織・団体
提供期間	申し込み翌月末まで
掲載サイト	http://business-service.at.webry.info/

NEC ビックローブ

概要	被災地の復興に向けて、情報共有等ストレージサービスを必要とする企業・組織・団体向けに、「BIGLOBE メッシュストレージサービス」を 90 日間無料で提供。
サービス提供対象者	被災地の復興に向けて、情報共有等ストレージサービスを必要とする企業・組織・団体
提供期間	90 日間
掲載サイト	http://business-service.at.webry.info/

NEC フィールディング

概要	被災された団体や企業のお客さまを対象に、ホスティングサービスとコールセンターサービス（着信振分け機能）を期間限定で無償提供。 
サービス提供対象者	岩手県・宮城県・福島県・青森県・茨城県・栃木県・千葉県・長野県の災害救助法適用市町村にある団体および企業のお客さま
提供期間	2011 年 6 月 1 日（水）から 2011 年 12 月 31 日（土）までの、最大で 6 ヶ月間
掲載サイト	http://www.fielding.co.jp/news/htm/20110425.html

NTTPC コミュニケーションズ

概要	WiFi ルーターを利用したモバイルインターネット環境及びソーラー式充電器 100 セットを無償提供。 
サービス提供対象者	被災者支援を行なう地方自治体、NPO 団体、地域住民の皆さまが設置している避難所・施設
提供期間	10 月末日
掲載サイト	http://www.nttpc.co.jp/topics/disaster/2011/wifi.html

NTTPC コミュニケーションズ

概要	被災された方々などに向けて必要な情報を発信するためのインフラ基盤としてご利用に向け、『InfoSphere モバイル接続サービス』『WebARENA ホスティングサービス』を無償提供。 
サービス提供対象者	東北地方太平洋沖地震で被災された方々などに向けて必要な情報を発信する政府・政府外郭団体、地方自治体、公共交通機関、電気・ガス・水道などライフラインに関わる企業、および無償で復興支援をされる企業など
提供期間	開通日より 1 年間
掲載サイト	http://www.nttpc.co.jp/topics/disaster/2011/infospherewebarena.html

KDDI

概要	Web サイトが簡便に構築できる共用ホスティング「KDDI ホスティング」を 6 月末まで無償提供。
サービス提供対象者	・宮城県、岩手県、福島県、茨城県にて被災された企業 ・被災者支援を行う、政府・政府外郭団体、地方自治体、公共交通機関、電気・ガス・水道などライフラインに関わる企業など 
提供期間	6 月末まで
掲載サイト	http://www.kddi.com/corporate/news_release/2011/0323a/index.html

ソフトバンクテレコム

概要	被災者支援を行う公共団体及び各種団体向けに、クラウドコンピューティングサービス「ホワイトクラウド シェアード HaaS スタンドアード」にて、仮想サーバのリソースを 1 ヶ月程度無償提供。被災者向けの安否確認や情報提供を公開するサイトの立ち上げ、公的情報サイトの過負荷軽減などが可能。 
サービス提供対象者	被災者支援を実施される団体及び企業
提供期間	1 ヶ月程度
掲載サイト	http://tm.softbank.jp/notice/haas.html

日本 IBM

概要	安否確認、被災地情報・救援情報の共有などを目的に必要なサーバー資源を海外のデータセンターを活用しクラウド上で3ヶ月間無償提供。 
サービス提供対象者	公共性の高い緊急情報提供向けにサーバーを必要とする、地方公共団体、社会貢献活動や慈善活動を行う非営利団体等を対象
提供期間	3ヶ月間（7月末まで）
掲載サイト	http://www-06.ibm.com/jp/news/2011/03/1302.html

日立情報システムズ

概要	地方自治情報センターの「被災者支援システム」をクラウド型サービスで無償提供。避難者情報などの把握や救援物資の管理、被災者証明や家屋罹災証明の発行など、災害時に必要な行政業務を早期に立ち上げることが可能。
サービス提供対象者	災害救助法が適用された自治体
提供期間	復旧状況を考慮し無償期間決定
掲載サイト	http://www.hitachijoho.com/news/2011/110322.html

日立情報システムズ

概要	サーバ、PCの重要データを保存し共有できるクラウド型データ保管・共有サービス「セキュア保管庫」を無償提供。高いセキュリティを保持するデータセンタで安全性を確保して保存するため、万一のデータ紛失時には、データセンタから確実にデータを復元可能。
サービス提供対象者	被害を受けられた企業・自治体・非営利団体
提供期間	6ヵ月無償
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html

日立製作所 情報・通信システム社

概要	震災による被害を受けた機器（サーバ、ストレージ、ネットワーク）及びミドルウェアを対象とした、保守サービス特別対応の実施。
サービス提供対象者	災害救助法適用地域を中心とした東北・上信越・関東地方・静岡県の被害を受けられたお客様（詳細は掲載サイトをご参照願います。）
提供期間	掲載サイトをご参照願います
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html

日立製作所 情報・通信システム社

概要	震災の復旧・復興に向けて活動を行う企業・自治体・非営利団体などに対し、Harmonious Cloud のビジネス PaaS を無償にて提供。
サービス提供対象者	震災の復旧・復興に向けて活動を行う企業・自治体・非営利団体など
提供期間	原則 3 カ月間無償
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/harmonious/cloud/information.html

日立電子サービス

概要	被災地域の行政機関・病院・企業向けに復興作業を行う際の案件管理や、地理的に離れた地点にいる関係者との円滑な情報共有が可能な SaaS 型案件情報共有システムを無償提供。
サービス提供対象者	被災地域の行政機関・病院・企業
提供期間	最長 6 か月間（50 団体） (2011 年 9 月 30 日申込みまで)無償提供
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html

日立電子サービス

概要	被災地域の行政機関・病院・企業向けに、当社が管理する国内 2 カ所のデータセンタによる SaaS 型データバックアップ支援サービスを無償提供。
サービス提供対象者	被災地域の行政機関・病院・企業
提供期間	最長 6 か月間（50 団体） (2011 年 9 月 30 日申込みまで)無償提供
掲載サイト	http://www.hitachi-densa.co.jp/news/2010/20110329.html

富士通

概要	被災者向け情報発信やメール機能などを必要とする自治体、企業、非営利団体等を対象として、サーバやストレージ環境が利用可能な「オンデマンド仮想システムサービス」「オンデマンドホスティングサービス」ならびに、重要なデータのバックアップ環境や DR 環境を 3 ヶ月間無償提供。 「オンデマンド仮想システムサービス」は、国内のセンターに加え、海外のセンターも緊急情報提供向けの仮想サーバとして利用可能。また、被災地の事務所や自宅待機の従業員のワーク環境を社内システムと閉域接続するためのネットワーク環境を併せて無償提供。
サービス提供対象者	被災された方々に向けた情報発信や、メール機能などを必要とする自治体、企業、非営利団体等
提供期間	3 ヶ月間（7 月末まで）
掲載サイト	http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/fortohoku/?nw=if

■被災者支援（アプリケーション等のサービス支援）

インターネットイニシアティブ

概要	被災地の復興支援を行う自治体や公共団体などを対象に、関係者間の情報共有を行うためのツールとして、クラウド型のグループウェアサービス「IIJ GIO サイボウズ ガルーン SaaS」を 60 日間無償提供。
サービス提供対象者	被災地の復興支援を行う自治体や病院などの公共団体
提供期間	個別・応相談
掲載サイト	http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2011/0322.html

NEC

概要	業種を問わず、企業の会計業務運用に必要な標準システム機能をネットワーク経由で提供するものであり、お客様は簡単な設定・操作で迅速に利用可能。
サービス提供対象者	岩手県・宮城県・福島県・青森県・茨城県・栃木県・千葉県・長野県の災害救助法適用市町村にある法人のお客様
提供期間	2011 年 5 月 11 日から 2012 年 4 月 27 日（予定）
掲載サイト	http://www.nec.co.jp/soft/explanner/for-eastjapan/

NEC ビックローブ

概要	Salesforce 導入企業向けに、計画停電などの影響により出社困難な社員向けサービスとして、自宅からモバイル経由で Salesforce が利用できる「Salesforce 携帯ビューフ」を無償提供。
サービス提供対象者	Salesforce 導入企業向け
提供期間	申し込み翌月末まで
掲載サイト	http://business-service.at.webry.info/

NTT データ

概要	被災地域において学校から家庭への連絡手段が確保しづらい状況を踏まえ、学校から家庭への連絡をサポートするサービス「FairCast®-子ども安全連絡網」を被災地域の学校に一定期間の間無償提供。 
サービス提供対象者	被災した学校
提供期間	当面は無償
掲載サイト	http://www.nttdata.co.jp/whatsnew/2011032401.html

NTT データ

概要	被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員同士が、復興業務を進めるためのノウハウや有用な情報を共有するための場として、「eLsession®」（公共団体職員専用の SNS）を無償提供。 
サービス提供対象者	被災した自治体を含む、全国の公共団体職員
提供期間	当面は無償
掲載サイト	http://www.nttdata.co.jp/whatsnew/2011032401.html

NTT データ

概要	被災地域の復興行政の支援として、各自治体が集約・管理した復興に関わるさまざまな情報を、地図上で可視化し、庁内での利用および住民へ公開するためのシステム（「Geoffice®」）の導入に関して、無償支援。 
サービス提供対象者	被災した自治体
提供期間	無償期間は6ヶ月程度
掲載サイト	http://www.nttdata.co.jp/whatsnew/2011032401.html

NTT 東日本 C3NP

概要	テレビ電話を利用したヘルスケア、メンタルケアの遠隔健康相談を無償提供。首都圏の医療機関及び避難所等にブロードバンド回線「フレッツ光」とテレビ電話端末「フレッツフォン」を設置し、ボランティアとして参加している首都圏の医師・保健師と避難所等をテレビ電話で接続することで、ヘルスケア、メンタルケアの遠隔健康相談を実現。 
サービス提供対象者	宮城県栗原市および岩手県遠野市の避難所等にて提供予定。さらにはご要望のある自治体へ、順次拠点を拡大
提供期間	4月中より、準備ができ次第順次提供を開始
掲載サイト	http://www.ntt-east.co.jp/release/1104/110414a.html

NTT 東日本 エクスジェン・ネットワークス エヌ・ティ・ティ エムイー 東日本システム建設 ユニアデックス

概要	被災地域の教育委員会及び学校を対象に、情報共有、校務関連文書の作成等を早期にかつ円滑に進めることが可能な校務支援システムを無償にて提供。 教育委員会と学校間、教職員間において、学校業務を進める上で必要となる情報を円滑に共有・連絡・報告できるほか、児童生徒の転出入処理等の学籍管理等を行い、教職員の行う校務処理を支援するシステム。 
サービス提供対象者	建物の全半壊等による学校単位の移転や、多数の避難児童・生徒の受入等により、校務の遂行に支障が生じている公立学校（小中学校／高等学校／特別支援学校）・教育委員会を対象。（教育委員会単位でのお申込み）
提供期間	2012年3月31日まで
掲載サイト	http://www.ntt-east.co.jp/release/1104/110415a.html

セールスフォースドットコム

概要	問合せ管理データベース、避難所管理データベース、家屋被害調査データベース、義捐金管理データベース、その他様々な情報共有データベースを管理することができる Salesforce のフル機能版を 1,000 ライセンス 90 日間無償提供。また、利用について支援が必要な場合、社員及び認定コンサルタント等有資格者を可能な限り紹介。 
サービス提供対象者	安否や被害状況の把握のために様々な「管理データベース」を必要とする地方自治体や企業
提供期間	90 日間
掲載サイト	http://www.salesforce.com/jp/prayforjapan/

ソフトバンクテレコム

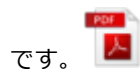
概要	Google が提供する「Google Apps™ for Business 1 年間無料提供プログラム」に基づき、「Google Apps™ for Business」を導入するソフトバンクテレコムのお客さまに 1 年間無償提供。 
サービス提供対象者	被災により、E メールなどが使用不可となった企業や各種団体
提供期間	1 年間
掲載サイト	http://www.softbanktelecom.co.jp/ja/news/press/2011/20110316_01/

日本 IBM

概要	情報共有やメールの手段が必要な組織（地方公共団体、社会貢献活動や慈善活動を行う非営利団体等）を対象に、Web ブラウザーのみで利用可能な LotusLive のコラボレーションやメール機能を 3 ヶ月間無償提供。 
サービス提供対象者	災害救助法適用地域において情報共有やメールの機能を必要とする組織（地方公共団体、社会貢献活動や慈善活動を行う非営利団体等）
提供期間	3 ヶ月間（7 月末まで）
掲載サイト	http://www-06.ibm.com/jp/news/2011/03/1401.html

日本ユニシス

概要 「住民情報」「税務情報」「保険情報」「福祉情報」「総合窓口」など、住民情報を中心とした 40 の基幹業務用システムである「クラウド型住民情報サービス」を無償提供。職員の利便性に配慮した機能群で構成されており、職員の方々の負担を大幅に軽減することが可能



です。

サービス提供対象者 被災された地域の自治体

提供期間 -

掲載サイト http://www.unisys.co.jp/news/nr_110318_unicity.html

日本ユニシス

概要 震災や計画停電の影響により、通勤困難な社員が発生した企業・団体向けに、USB 型認証キーを使用したリモートアクセスツール「SASTIK サービス」を無償提供。自宅や外出先のインターネットに接続できるパソコンに、専用の USB 型認証キーを挿入するだけで、社内

メールシステムに外部からセキュアに接続が可能。



サービス提供対象者 震災や計画停電の影響により、通勤が困難な社員・職員がいる企業・団体

提供期間 6 月末まで

掲載サイト http://www.unisys.co.jp/news/nr_110328_sastik.html

日本ユニシス

概要 地震・風水害などの災害発生時において、「どこで何が起きているか」、「誰が何をしているか」などの情報を整理・可視化、地図上で共有することにより、災害情報の把握や住民の救護、被害の拡大防止などの災害対策を支援するクラウド型の防災・事業継続支援サービ

ス「SAVEaid/セーブエイド®」を無償提供。



サービス提供対象者 被災された地域の自治体

提供期間 -

掲載サイト <http://www.unisys.co.jp/services/ict/saveaid.html>

日本ユニシス

概要	著作権保護に対応したクラウド型の電子図書館サービス「LIBEaid/ライブエイド®」を無償提供。PDF や Microsoft Word 等で作成された電子ファイルを電子書籍化するツール提供。音声読み上げや文字の拡大縮小等の機能があるため、高齢者や障害をお持ちの方の読書を支援。 
サービス提供対象者	被災された地域の自治体、学校など
提供期間	-
掲載サイト	http://www.businesspark.jp/aplist/1023_01.html

日本ユニシス

概要	購買部門が実施している取引先への調査やアンケートを効率的に実施し、サプライヤー（供給者）からの情報を有効活用するための取引先情報共有サービス「eSupplierStation」を3ヶ月間無償で提供。「eSupplierStation」を利用することにより、企業や団体は、取引先企業の被災状況や復旧時期の確認、計画停電による工場稼働状況の確認や部品供給能力の調査、事業継続計画（BCP）の内容確認などの情報収集を効率的に行うことができ、生産活動の予測が可能。 
サービス提供対象者	震災や停電の影響で資材や部品調達が難航し、取引先の状況確認が必要な企業や団体（既に契約済みのお客さまは対象外となります）
提供期間	3ヶ月
掲載サイト	http://www.unisys.co.jp/srm/esupplierstation.html

日立情報システムズ

概要	インターネットを通じて、グループウェア機能を利用できるパブリッククラウドサービス「Google Apps™」を無償提供。メール、セキュリティ、文書作成、Web 作成など豊富な機能を利用可能。
サービス提供対象者	コンピュータシステムに被害を受けられた地方公共団体、中小規模企業
提供期間	12 カ月間無償
掲載サイト	http://www.hitachijoho.com/message/support/n/googleapps.html

日立情報システムズ

概要	送受信メールからウイルス・スパムを取り除き安全なメールのみお届けする SaaS 型セキュリティサービス「メールセキュリティ on-Demand」を無償提供。震災を謳った詐欺サイト等に誘導する最新スパムに対応し、メール紛失防止策としても活用可能。
サービス提供対象者	被害を受けられた企業・自治体・非営利団体
提供期間	3 カ月間無償
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html

日立情報システムズ

概要	Web サイトに仕掛けられたウイルスなど悪意のコードを検知した際に、サイト閲覧を中断し感染を防ぐ SaaS 型セキュリティサービス「Web セキュリティ on-Demand」を無償提供。臨時設置拠点での即時利用も可能。
サービス提供対象者	被害を受けられた企業・自治体・非営利団体
提供期間	3 カ月間無償
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html

日立ソリューションズ

概要	閲覧や入力の操作が容易な PDF 形式の地図情報システムデータ（GeoPDF ファイル）を無償提供。住宅地図と被災後の衛星画像の比較により、被災市町村の被害認定迅速化を支援。
サービス提供対象者	中央政府および被災地域の対策本部や自治体
提供期間	個別対応
掲載サイト	http://www.hitachi-solutions.co.jp/company/press/news/2011/0418.html

富士通

概要	被災地での活動において、安否確認や被害状況の把握、生活支援情報、メール手段の提供が必要な企業、団体を対象に活動の支援を目的として、SNS やメール、e ラーニング等の SaaS 型アプリケーションを 3 ヶ月間無償提供。 
サービス提供対象者	災害救助法適用地域を中心とした東北・上信越・関東地方・静岡県のお客様や被災された方々に向けた情報発信や、メール機能などを必要とする自治体、企業、非営利団体等
提供期間	7 月末まで
掲載サイト	http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/fortohoku/?nw=if

マイクロソフト

概要	被災地の復興・復旧支援を行う非営利法人を対象に、活動に必要な Windows (R) 製品、Office 製品およびサーバー製品などのソフトウェア製品を一定の枠内で無償にてダウンロード提供。
サービス提供対象者	被災地の復興・復旧支援を行う非営利法人
提供期間	-
掲載サイト	http://www.microsoft.com/japan/citizenship/nposupport/disasterrelief.mspx

マイクロソフト&有限会社ページワン

概要	被災地域の自治体や救援活動を行う NPO を対象に、被災地域の復旧・復興活動において、避難所および避難者の情報管理、避難所で働くボランティアの管理、緊急支援物資の管理などの情報を体系的に整理し、最小限のネットワーク環境と PC 環境を用意するだけで、避難所の運営をスムーズにできるソリューション「震災復興支援システム」を無償提供。
サービス提供対象者	被災地域の自治体や救援活動を行う NPO
提供期間	-
掲載サイト	http://www.microsoft.com/japan/presspass/detail.aspx?newsid=3978

■アクセス集中回避

インターネットイニシアティブ

概要	震災関連の必要な情報を提供している青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の自治体 Web サイト（市町村サイト）へのアクセス集中による負荷を緩和するためのミラーサイトを一覧形式で無償提供。 
サービス提供対象者	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の自治体 Web サイト
提供期間	個別・応相談
掲載サイト	http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2011/0316.html

日本 IBM

概要	「東北地方太平洋沖地震対策 IBM Smart Business Cloud 無償提供プログラム」を活用し、電力・水道・ガス等のライフライン系ホームページのミラー・サイトを無償提供。 
サービス提供対象者	例) 東京電力 計画停電情報 浦安市 災害情報 東京都健康安全研究センター 東京都放射線情報 など
提供期間	3ヶ月間（7月末まで）
掲載サイト	http://www-06.ibm.com/jp/news/2011/03/earthquake.html?sa_campaign=message_jp_ja/leadspace/flash1_mkt_earthquake_ptl_20110322_thum

■ Web 会議

NTT アイティ

概要	・ Web 会議システム「ミーティングプラザ」を無償にてご提供。 ・ 被災地域への接続が見込まれる利用を対象に「ミーティングプラザ」導入時の 3ヶ月無償提供。
サービス提供対象者	被災地・復興支援関係
提供期間	6月30日まで
掲載サイト	http://www.meetingplaza.com/news/2011/0420_01.html

ソフトバンクテレコム

概要	Google が提供する「Google Apps™ for Business 1 年間無料提供プログラム」に基づき、「Google Apps™ for Business」を導入するソフトバンクテレコムのお客さまに 1 年間無償でご提供いたします。 (対象機能 : Google Apps™ for Business Google トーク) 
サービス提供対象者	被災により、E メールなどが使用不可となった企業や各種団体さま
提供期間	1 年間
掲載サイト	http://www.softbanktelecom.co.jp/ja/news/press/2011/20110316_01/

日立製作所 情報・通信システム社

概要	コミュニケーションツールとしてクラウド型ビデオ会議サービス「ビジュアルコミュニケーションサービス（CommuniMax/CV）」を無償提供。
サービス提供対象者	被災された企業・自治体・非営利団体
提供期間	2 カ月間～（2011 年 9 月 30 日まで）無償
掲載サイト	http://www.hitachi.co.jp/products/it/network/communimax/cloudservice/visual/announcement.html

富士通

概要	災害救助法適用地域を中心とした東北・上信越・関東地方・静岡県のお客様や被災された方々に向けた情報発信や、メール機能などを必要とする自治体、企業、非営利団体等を対象に、 Web 会議の SaaS 型アプリケーションを 7 月末まで無償提供。 
サービス提供対象者	災害救助法適用地域を中心とした東北・上信越・関東地方・静岡県のお客様や被災された方々に向けた情報発信や、メール機能などを必要とする自治体、企業、非営利団体等
提供期間	7 月末まで
掲載サイト	http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/fortohoku/

■インターネット FAX

KDDI

概要	インターネット環境で FAX の送受信ができる「KDDI ペーパーレス FAX」を 6 月末まで無償提供。 
サービス提供対象者	・宮城県、岩手県、福島県、茨城県にて被災された企業 ・被災者支援を行う、政府・政府外郭団体、地方自治体、公共交通機関、電気・ガス・水道などライフラインに関わる企業など
提供期間	6 月末まで
掲載サイト	http://www.kddi.com/corporate/news_release/2011/0323a/index.html

以上